

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第84期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國枝信孝

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第84期 第2四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	27,485	26,185	54,438
経常利益 (百万円)	3,457	3,000	5,708
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,119	2,378	4,764
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,291	2,601	4,157
純資産額 (百万円)	55,451	58,028	55,929
総資産額 (百万円)	73,880	75,412	74,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.60	81.28	162.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	74.0	75.9	74.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,800	2,696	7,865
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,828	1,327	2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	634	512	1,278
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,948	13,252	12,409
回次	第83期 第2四半期 連結会計期間	第84期 第2四半期 連結会計期間	
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.20	39.58	

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界情勢は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州経済は金融財政不安の高まりにより低調に推移しました。また、中国や新興国での景気拡大のテンポが鈍化しました。一方、我が国経済は、一部で東日本大震災の復興需要による持ち直しの動きがみられたものの、世界経済の減速の動きが広がる中で、景気は足踏み状態となりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車、建設機械業界等の需要は比較的堅調に推移したものの、半導体・液晶業界等は引き続き低調でした。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、261億8千5百万円と前年同期比13億円減(4.7%減)となりました。損益面でも、減収を主因に営業利益は9億7百万円となり、前年同期比3億4百万円減(25.1%減)となりました。また、持分法適用会社の業績も半導体・液晶業界の低迷の影響を受け、持分法投資利益が減少し経常利益は、30億円と前年同期比4億5千6百万円減(13.2%減)、四半期純利益は23億7千8百万円となり前年同期比7億4千万円減(23.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品は、中国やアジアを中心とした繊維業界向けが堅調でしたが、半導体・液晶装置業界向けなどが低調でした。また、ゴム製品ではOEM向け免震ゴムや道路用資材は補修物件を中心に堅調でしたが、工作機械用シール製品が低調でした。関連会社向けのゴム素材製品も関連会社における販売高減少により低調となりました。

以上の結果、売上高は101億7千2百万円となり、前年同期比12億5千1百万円減(11.0%減)となり、セグメント利益(営業利益)は減収により7億4千2百万円と前年同期比3億1千3百万円減(29.7%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品では、建設機械向け油圧ホース製品は、国内、アジア、北米ともに堅調に推移しましたが、一般空圧市場、半導体装置向けチューブ製品は低調に推移しました。一方、自動車部品はトラック向けエアブレーキ製品や燃料用チューブは、国内外の需要増やエコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要等により堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は99億9千1百万円と前年同期比1億4千9百万円増(1.5%増)となりましたが、売上原価の上昇により、セグメント利益(営業利益)は3億8千8百万円と前年同期比1億4千8百万円減(27.7%減)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品では、半導体・液晶業界向けが低調でした。メカトロ・センサ製品は、海外を中心に自動車業界の設備投資関連で堅調でした。また半導体・液晶関連業界向けの感温性粘着テープであるインテリマテープは、業界の低迷の影響により低調でした。

以上の結果、売上高は43億7千5百万円となり、前年同期比4千6百万円減（1.1%減）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は原価低減等により2千5百万円の営業利益となり、前年同期比1億9千1百万円の改善となりました。

不動産事業

不動産収入は堅調に推移した結果、売上高は5億2千9百万円となり、セグメント利益（営業利益）は2億1千5百万円となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績がやや低調に推移した結果、売上高は4億7千2百万円となり、セグメント利益（営業利益）は3億8千5百万円となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の売上高は6億4千3百万円となり、セグメント利益（営業利益）は5千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し8億1千4百万円増加し、754億1千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金等が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し5千2百万円増加の360億3千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し7億6千1百万円増加し393億8千2百万円となりました。持分法適用会社の利益剰余金増加による投資有価証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し12億8千3百万円減少し173億8千4百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し20億9千8百万円増加し580億2千8百万円となりました。四半期純利益23億7千8百万円による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期末に比べ23億3百万円増加し、132億5千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の48億円の収入に対し、26億9千6百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の18億2千8百万円の支出に対し、13億2千7百万円の支出となりました。これは主に投資有価証券、関係会社株式の取得による支出の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の6億3千4百万円の支出に対し、5億1千2百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりです。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きがありますので、企業においてその対策をしておく必要があります。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならぬと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の第78期定時株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策を中期経営計画に合わせて3年に変更して継続し、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、さらに3年の継続をしております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、5億6千3百万円でありませぬ。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		30,272,503		8,060		7,608

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,080	10.17
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,942	9.71
アイピーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,572	5.19
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,118	3.69
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,010	3.33
新田雅子	大阪府堺市堺区	621	2.05
NORTHERN TRUST AVFC RE NTG (常代) 香港上海銀行東京支店	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK 東京都中央区日本橋3丁目11-1	616	2.03
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	577	1.90
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	564	1.86
計		14,404	48.46

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 3,080千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,572千株
資産管理サービス信託銀行(株) 577千株

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

3 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成24年7月3日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1-8-3	587	1.94
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国ECV 7QA ロンドン グレシャム・ストリート31	1,113	3.68
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国ECV 7QA ロンドン グレシャム・ストリート31	87	0.29
計		1,787	5.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,010,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,251,700	292,517	
単元未満株式	普通株式 10,503		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		292,517	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,010,300		1,010,300	3.33
計		1,010,300		1,010,300	3.33

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,574	13,357
受取手形及び売掛金	2 17,543	2 16,853
たな卸資産	1 4,213	1 4,342
繰延税金資産	556	638
その他	1,140	882
貸倒引当金	51	44
流動資産合計	35,977	36,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,403	10,290
機械装置及び運搬具（純額）	1,997	1,925
工具、器具及び備品（純額）	360	410
土地	2,246	2,249
建設仮勘定	244	480
その他（純額）	191	229
有形固定資産合計	15,444	15,586
無形固定資産		
	726	628
投資その他の資産		
投資有価証券	20,173	21,374
長期貸付金	192	173
繰延税金資産	1,331	1,001
その他	789	655
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	22,449	23,167
固定資産合計	38,620	39,382
資産合計	74,597	75,412
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,729	9,916
短期借入金	371	395
未払法人税等	238	215
賞与引当金	766	764
その他	1,872	1,622
流動負債合計	13,978	12,914
固定負債		
長期借入金	230	218
退職給付引当金	2,961	2,949
役員退職慰労引当金	255	169
負ののれん	18	-
その他	1,223	1,132
固定負債合計	4,689	4,469
負債合計	18,668	17,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	46,114	47,995
自己株式	1,496	1,496
株主資本合計	60,287	62,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308	367
為替換算調整勘定	5,415	5,317
その他の包括利益累計額合計	5,107	4,950
少数株主持分	749	810
純資産合計	55,929	58,028
負債純資産合計	74,597	75,412

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	27,485	26,185
売上原価	20,621	19,748
売上総利益	6,864	6,437
販売費及び一般管理費	5,651	5,529
営業利益	1,212	907
営業外収益		
受取利息	14	17
受取配当金	36	56
業務受託料	187	179
持分法による投資利益	2,193	1,826
その他	58	236
営業外収益合計	2,491	2,316
営業外費用		
支払利息	19	13
業務受託費用	186	178
その他	40	32
営業外費用合計	247	223
経常利益	3,457	3,000
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産除却損	40	12
投資有価証券評価損	-	18
その他	0	7
特別損失合計	40	38
税金等調整前四半期純利益	3,419	2,965
法人税、住民税及び事業税	281	298
法人税等調整額	52	227
法人税等合計	228	525
少数株主損益調整前四半期純利益	3,190	2,439
少数株主利益	70	60
四半期純利益	3,119	2,378

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,190	2,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	42
為替換算調整勘定	138	21
持分法適用会社に対する持分相当額	26	98
その他の包括利益合計	101	162
四半期包括利益	3,291	2,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,204	2,535
少数株主に係る四半期包括利益	87	66

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,419	2,965
減価償却費	815	778
のれん償却額	24	24
負ののれん償却額	18	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	58	11
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	86
貸倒引当金の増減額（は減少）	63	7
受取利息及び受取配当金	51	73
支払利息	19	13
持分法による投資損益（は益）	975	546
投資有価証券評価損益（は益）	-	18
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	37	16
関係会社株式売却損益（は益）	0	-
売上債権の増減額（は増加）	78	728
たな卸資産の増減額（は増加）	88	103
仕入債務の増減額（は減少）	477	858
その他の流動資産の増減額（は増加）	389	283
その他の固定資産の増減額（は増加）	44	136
その他の流動負債の増減額（は減少）	5	222
その他の固定負債の増減額（は減少）	0	82
小計	5,007	2,952
利息及び配当金の受取額	51	73
利息の支払額	20	13
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	237	315
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	2,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	59	64
有形固定資産の取得による支出	906	870
有形固定資産の売却による収入	4	16
無形固定資産の取得による支出	38	22
投資有価証券の取得による支出	726	509
関係会社株式の取得による支出	126	0
関係会社株式の売却による収入	5	-
貸付けによる支出	40	25
貸付金の回収による収入	20	19
その他	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828	1,327

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	115	18
長期借入金の返済による支出	37	19
配当金の支払額	468	497
少数株主への配当金の支払額	5	5
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	512
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,428	843
現金及び現金同等物の期首残高	8,519	12,409
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,948	13,252

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	2,537百万円	2,643百万円
仕掛品	232 "	209 "
原材料及び貯蔵品	1,444 "	1,490 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	530百万円	382百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料及び賞与	1,844百万円	1,750百万円
賞与引当金繰入額	378 "	354 "
役員退職慰労引当金繰入額	3 "	3 "
貸倒引当金繰入額	37 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	11,170百万円	13,357百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	222 "	105 "
現金及び現金同等物	10,948百万円	13,252百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	468	16	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	380	13	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	497	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	438	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,424	9,841	4,422	542	499	26,730	755	27,485		27,485
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18			26	108	153	187	341	341	
計	11,442	9,841	4,422	569	608	26,884	943	27,827	341	27,485
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	1,055	537	165	211	398	2,038	71	2,109	896	1,212

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、牛馬育成・販売事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 896百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用 896百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,172	9,991	4,375	529	472	25,541	643	26,185		26,185
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9			26	103	138	71	209	209	
計	10,181	9,991	4,375	556	575	25,680	715	26,395	209	26,185
セグメント利益	742	388	25	215	385	1,757	51	1,808	900	907

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託・人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 900百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用900百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	106円60銭	81円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,119	2,378
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,119	2,378
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,262	29,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

重要な自己株式の取得

当社は、平成24年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得に係わる事項の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

250,000株(上限)

(3) 取得価額の総額

450百万円(上限)

(4) 取得する期間

平成24年11月5日から平成25年3月21日

(5) 取得の方法

信託方式による市場買付

2 【その他】

第84期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の中間配当については、平成24年11月2日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	438百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小西 幹 男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 年 哉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。